

ジンコソーラーのSwan両面発電モジュールが2019 Intersolar太陽光発電賞を受賞

ドイツミュンヘン、2019年5月17日、世界をリードする太陽光発電会社ジンコソーラー（NYSE：JKS）は先端のSwan（スワン）両面発電モジュールが2019 Intersolar太陽光発電賞を受賞した。

ジンコソーラーの新製品のSwan モジュールがIntersolar賞審査団から高く評価をもらった。新製品は、高効率のCheetah（チータ）両面電池技術とデュポン™Tedlar®の透明薄膜技術を組み合わせて、最大正面発電効率が400Wを実現する以外、裏側に最大20 %の発電利得に達することができる。そして、新製品が両面ガラスモジュールより、軽量化とともに、設置が便利になった。Swanの両面発電モジュールは、効率、年間発電量、信頼性、LCOEなどの指標において突破を実現し、業界の新しい基準を定義している。

「ジンコソーラーはこの賞を受賞して、とても光栄と思っている。これは、弊社が太陽光発電業界で新しい成果を獲得した証明だ。SwanモジュールはCheetah技術に頼って、太陽光発電製品の多面的な革新を結合した。パワーアップ、取り付け方式の互換性など特徴により、ジンコソーラー製のモジュールが競争の激しい太陽光発電領域で目立つようになってきている。市場は製品の品質と技術革新に対する需要が不断に強化されており、ジンコソーラーはすでにその製品が太陽光発電後補助金時代の最適な解決策であることを証明した。」とヨーロッパ地区の社長Frank Niendorfはコメントした。

ジンコソーラー（JinkoSolar Holding Co., Ltd.）について

ジンコソーラー（NYSE： JKS）は太陽光発電産業のグローバルリーダーです。ジンコソーラーは中国、米国、日本、ドイツ、英国、チリ、南アフリカ、インド、メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦（UAE）、イタリア、スペイン、フランス、ベルギー、その他の諸国地域にあるさまざまな公益、商業、居住区顧客基盤に対し、自社ソーラー製品を供給し、自社ソリューションとサービスを提供、販売。ジンコソーラーは2018年9月30日時点で、垂直統合ソーラー製品バリューチェーンを構築して、シリコンインゴットとウェハーで9.2GW、太陽電池で6.5GW、太陽光発電モジュールで10.0GWの年間総発電容量がある。

ジンコソーラーは世界で6ヶの生産拠点があり、日本（2）シンガポール、インド、トルコ、ドイツ、イタリア、スイス、アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、オーストラリア、南アフリカ、アラブ首長国連邦、15の海外子会社を持ち、販売チームはイギリス、ブルガリア、ギリシャ、ルーマニア、ヨルダン、サウジアラビア、南アフ

リカ、エジプト、モロッコ、加納、ケニア、南アフリカ、コスタリカ、コロンビア、パナマとアルゼンチンに広がって、従業員が1万2000人以上を雇用しております。

〒104-0031

東京都中央区京橋二丁目2番1号京橋エドグラン9階

代表電話:03-6262-6009

FAX: 03-6262-3339

ホームページ:<http://www.jinkosolar.com/index.html?lan=jp>

【セーフハーバーステートメント】

このプレスリリースには、1933年米国証券法のセクション27A(その改正を含む)、1934年米国証券取引法のセクション21E(その改正を含む)、1995年米国民事証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act)で規定されている、「将来予想に関する記述」が含まれています。将来予想に関する記述には、「予想」、「確信」、「見込み」、「期待」、「将来性」、「意図」、「計画」、「推定」のほか、これらの類義語を用いたものが含まれることがあります。こうした記述は、実際の業績や結果が、この記述と大きく異なる要因が存在するリスクと不確実性があります。これらおよびその他のリスクの詳細については、2012年4月18日(2012年4月19日改正)に証券取引委員会(SEC)に提出した2011年12月31日までの年次報告書フォーム20-FとJinkoSolarのパブリック・ファイリングに含まれています。このプレスリリースに記載のすべての情報は、2013年1月18日現在のものです。法律によって要求される場合を除き、JinkoSolarは、そのような記述を行った日以降に、不測の事態が起こっても、その結果に関わらず、いかなる将来見通しに関する記述を更新したり、公に改訂する義務を負わないものとします。

投資者とメディアは下記と連絡してください:

Mr. Sebastian Liu

JinkoSolar Holding Co., Ltd.

Tel: +86 21 5183 3056